

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 大

上場会社名 クニミネ工業株式会社  
コード番号 5388 URL <http://www.kunimine.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國峯 保彦  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長 (氏名) 小山 孝志  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

TEL 03-3866-7255  
平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,699	6.7	969	75.3	1,176	74.5	299	△29.0
22年3月期	10,023	△6.7	552	47.2	674	25.0	421	28.5

(注) 包括利益 23年3月期 254百万円 (△49.9%) 22年3月期 507百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	24.44	—	3.2	9.1	9.1
22年3月期	34.44	—	4.7	5.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	12,809	9,413	73.1	764.63
22年3月期	12,946	9,296	71.4	754.53

(参考) 自己資本 23年3月期 9,362百万円 22年3月期 9,240百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,730	△842	△501	2,536
22年3月期	1,681	△558	△686	2,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	122	29.0	1.4
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	122	40.9	1.3
24年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		27.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,709	△3.3	178	△21.3	241	△22.4	147	△21.2	12.00
通期	10,360	△3.2	617	△36.3	742	△36.9	446	49.0	36.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 有

(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年3月期	14,450,000 株	22年3月期	14,450,000 株
23年3月期	2,204,996 株	22年3月期	2,203,436 株
23年3月期	12,245,650 株	22年3月期	12,248,100 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,101	7.1	769	71.1	867	70.9	383	16.2
22年3月期	9,432	△5.8	449	34.6	507	32.9	329	31.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	31.28	—
22年3月期	26.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	11,713		9,061		77.4	740.04		
22年3月期	11,995		8,834		73.6	721.39		

(参考) 自己資本 23年3月期 9,061百万円 22年3月期 8,834百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料1ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 経営成績	P. 1
(1) 経営成績に関する分析	P. 1
(2) 財政状態に関する分析	P. 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 事業等のリスク	P. 3
2. 企業集団の状況	P. 3
3. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略	P. 4
(3) 会社の対処すべき課題	P. 4
4. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 15
(連結包括利益計算書関係)	P. 16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 16
(有価証券関係)	P. 16
(デリバティブ取引関係)	P. 16
(セグメント情報)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
5. 個別財務諸表	P. 20
(1) 貸借対照表	P. 20
(2) 損益計算書	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書	P. 25

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、好調な新興国経済や住宅エコポイント等の政策効果等により企業収益の改善が続き、記録的な猛暑による季節商品への需要増やエコカー補助金終了時の駆け込み需要による個人消費の押し上げ効果もありましたが、政策効果一巡・終了による反動減、商品相場や円相場の高止まり等により景気は足踏み状態となり、ようやく見せ始めた持ち直しの動きも平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により年度末にかけて急速に落ち込み、今後は電力不足による経済活動の停滞が懸念される等、先行きは非常に不透明な状況となりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、エコカー補助金の延長や好調な新興国経済を背景に自動車生産台数は回復を続けていきましたが、補助金終了以降は国内向けの大幅な落ち込みから減少し始め、年度末にかけては東日本大震災の影響による部品不足から稼働率が大幅に低下しました。土木建築業界におきましては、住宅購入促進策等の政策効果により住宅着工件数は回復してきてはいるもののその水準はまだ低く、ペット業界におきましても消費者の低価格志向により価格競争が続く等、全体として厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、好調著しい新興国経済のうち特に東南アジアの需要を取り込む等により海外売上高の増加を目指すとともに、生産効率の向上や原材料の見直し等コストダウンの諸施策を進め、売上高および利益の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度をセグメント別にみますと、次のとおりです。

#### ① ベントナイト事業部門

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車業界において、生産台数がエコカー補助金終了に伴い10月以降落ち込みをみせたものの、期間延長やその終了前の駆け込み需要、新興国向けの輸出等により前年を大幅に上回る水準で推移、建機等においても金融危機からいち早く立ち直ったアジア等新興国や資源国向けの需要増大が著しく輸出向けが好調で、大幅な増収となりました。土木建築関係につきましては、住宅着工件数が住宅購入促進策等の政策効果により回復してきているもののその水準はまだ低く、都市土木の低迷や地熱関係の需要縮小等もあり、減収となりました。ペット関係につきましては、消費者の低価格志向が強く、厳しい価格競争が続く中、販売機会の拡大に努めておりますが、採算性の向上を図り価格改定を行ったことも響き、減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は71億26百万円（前年同期比10.0%増）、セグメント利益は8億86百万円（同111.7%増）となりました。

#### ② アグリ事業部門

主力受託品目である溶出制御剤は競合品の出現等により受注が減少いたしましたが、従来型殺虫剤や新規水稻用除草剤等その他の品目で前年を大きく上回る受注を獲得、農薬用基剤販売も堅調に推移し、東日本大震災が繁忙期を直撃して一部生産が翌期へ繰り越すことになりましたが、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は22億71百万円（同6.0%増）、セグメント利益は4億16百万円（同1.9%増）となりました。

#### ③ 化成事業部門

ファインケミカルのうちクニピアは輸出向けが特に好調に推移、止水材につきましても、開削トンネル向け地下防水シートが好調等、持ち直しの動きが続いている建築市場の動向に合わせて納入物件が前期を上回っているものの、その水準としてはまだ低く、厳しい競争が続いている環境保全処理剤の不振を補うことができず、全体としては減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は12億64百万円（同4.5%減）、セグメント利益は1億29百万円（同28.1%減）となりました。

なお、当社止水材のうちクニシートを使用した工法（クニシート防水工法）が国土交通省の新技术情報提供システム（NETIS）に平成22年12月登録されました。引き続き建築市場に向けて積極的に拡販していく予定です。

#### ④ 環境事業部門

環境関連プラントの運営受託業務の他は、新たな商材の発掘を中心に取り組みを進めており、前期にあった運営するプラントに関連した設備対応や研究業務の売上がそれぞれ大幅に減少したこと等により、大幅な減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は36百万円（同52.9%減）、セグメント損失は23百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、主力の鋳物関係が好調であったベントナイト事業部門の増収等により、売上高が106億99百万円（前年同期比6.7%増）と増加し、営業利益につきましては、前期に引き続きアグリ事業部門が好調に推移したことに加え、設備投資の抑制やコストダウンの諸施策の他、生産数量の増加による固定費の吸収効果等により、9億69百万円（同75.3%増）となりました。経常利益につきましても、受取配当金98百万円、あのれんの償却額55百万円の他、受取補償金32百万円、助成金収入25百万円がありましたこと等により、11億76百万円（同74.5%増）となりましたが、当期純利益につきましては、特別損失で、過年度閉山費用引当金繰入額3億97百万円を計上した他、東日本大震災に伴う災害による損失32百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額26百万円等があり、2億99百万円（同29.0%減）となりました。

なお、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災につきまして、当社グループでは、人的な被害はなく、建物や設備に一部破損等が発生したものの大きな損傷にまでは至らず、一時操業停止した工場も順次再開しております。しかしながら、たな卸資産の滅失損失や災害資産の現状回復に要する費用、操業停止期間中の固定費、被災した従業員への復旧支援費用等を災害による損失として32百万円特別損失に計上した他、操業停止に伴う機会損失や、代替品・代替輸送手段の確保によるコスト増等の影響は免れませんでした。また、仙台港（宮城県）および相馬港（福島県）に保管しておりましたベントナイト原鉱石は、港内保管場所に現存し、使用可能であることが確認できております。

被災された皆様には謹んでお見舞い申し上げますとともに、被災地域の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきまして、今後のわが国経済は、東日本大震災の影響や原子力発電所の事故をきっかけとする東日本における電力不足問題等により、景気は再び停滞し、復旧・復興需要についても見通しにくい状況が続く等、経営環境は非常に厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような見通しのもと、当社グループは、ベントナイト事業部門につきましては、自動車各社の生産台数が部品不足等により大幅に低下することが見込まれる等、非常に厳しい状況が続くことが予想されることから、コストダウンの諸施策を進めながら、東南アジアを中心とする海外市場へ積極的に取り組んでまいります。また、アグリ事業部門につきましては、農薬等の少量多品種化に対応した生産体制を進めており、積極的な営業活動や顧客のニーズに適切に応え、新規受注や既存品の継続受注に注力するとともに、化成品事業部門につきましても、環境保全処理剤の売上回復を進めていくとともに、クニピアや止水材を中心とした高付加価値商品の海外市場への拡販を積極的に継続してまいります。

以上により、平成24年3月期の連結業績予想につきましては、売上高 103億60百万円（前年同期比 3.2%減）、営業利益 6億17百万円（同36.3%減）、経常利益 7億42百万円（同36.9%減）、当期純利益 4億46百万円（同49.0%増）を見込んでおります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当第連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ3億76百万円増加し、25億36百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億30百万円（前年同期比 2.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が6億89百万円（同 8.4%増）、減価償却費が6億71百万円（同 9.8%減）と高水準で推移したこと、前年同期にはなかった閉山費用引当金の増加額が4億6百万円あり、仕入債務が前年同期の1億83百万円の増加額から2億78百万円の減少額に転じたものの、売上債権が前年同期の3億円の増加額から1億83百万円の減少額に転じたこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億42百万円（同50.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億88百万円（同21.2%増）、定期預金の預入による支出が2億53百万円（同 332.3%増）あったこと等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億1百万円（同26.9%減）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額がなくなったこと（前年同期は1億10百万円）、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1億3百万円（同38.9%減）となったこと、長期借入金の返済による支出が2億61百万円（同 0.3%増）あったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
自己資本比率	72.1%	69.2%	71.4%	73.1%
時価ベースの自己資本比率	28.8%	23.4%	28.5%	39.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2年	1.6年	0.6年	0.4年
インデット・カバーレッジ・レシオ	36.4倍	27.8倍	68.0倍	85.5倍

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（期末株価終値）／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インデット・カバーレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけしており、今後の事業拡充と経営体質の強化を図りながら、安定配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に不可欠な研究開発および設備資金等に充当して、業容の拡充および競争力の強化を図るとともに、キャッシュ・フローの充実および財務体質の強化に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況等に関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

① 経済環境、景気動向について

当社グループの販売先は、自動車関係、土木建設関係、化学品関係等、多岐にわたっており、いずれも日本経済および世界経済の景気動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要事業であるベントナイト事業、アグリ事業および化成品事業は、いずれも市場での厳しい競争にさらされております。そのため、新技術や新製品の開発、あるいは、競合他社との価格低減競争等により、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 貸倒れについて

当社グループは、十分な与信管理を行っておりますが、取引先に予期せぬ貸倒れが発生した場合は、追加的な損失や引当金の計上が必要となり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替相場の変動について

当社グループは、原料の一部を海外から輸入しております。そのため、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約等で対策を講じております。しかしながら、リスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響を完全に排除することは不可能であり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 原料の確保について

当社グループには、鉱山会社が3社あり、原鉱採掘を行っております。毎年、探鉱ボーリングを実施して原鉱埋蔵量の確保は行っておりますが、災害や事故等の発生により、採掘が不可能になる危惧や、品質の低下および原鉱の枯渇等が発生する危惧があります。また、一部海外より原鉱を輸入しておりますが、原鉱の輸入につきましても、災害や事故等の発生により、輸入が困難となる危惧があります。こうした状況の発生が経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 原材料の仕入れ価格について

当社グループでは、原鉱の輸入の他様々な原材料を外部より購入しております。これらの原材料は、為替相場の変動や原油価格の変動、その他の要因等によって仕入れ価格が上昇するおそれがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 製品の品質に係るものについて

当社グループでは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、すべての製品が完全無欠という保証はありません。また、製造物賠償責任保険等に加入しておりますが、これらの保険が賠償額の全額を賄える保証もありません。そのため、製品の欠陥が、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等による影響について

当社グループは、鉱山および工場において安全対策を十分に実施しておりますが、大規模な地震や火災、事故等が発生した場合は、生産、出荷等が著しく低下するおそれがあり、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して、人類共通の財産である地下資源の有効活用に取り組んでまいりました。地下資源のもつ秘められた可能性にますます大きな期待がかけられている現在、当社グループは、長年培ってまいりました「品質と技術」をさらに研鑽し、多様化するニーズにグループ各社が一丸となって、積極果敢に挑戦して、企業価値の一層の向上を図り、社会に貢献していくことを経営の基本としております。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高収益化の事業構造を構築するため、原材料の見直し等を含めた戦略的なコストダウンに取り組むとともに、高付加価値商品の開発へ注力し、これまで蓄積した技術を活かして、海外市場への積極的な進出を図っていくことを主眼とした中期経営計画を策定しております。

具体的な戦略としては、次のとおりであります。

- ①海外市場への積極的な進出
  - ・蓄積した技術を活かして、ソフトとハード両面で海外販売の拡大
  - ・原料調達先の多様化
- ②環境事業の展開
  - ・環境ビジネスへの積極的進出
  - ・農業分野への展開
- ③新規事業創造のための研究開発への注力
  - ・高付加価値商品の開発（トンからキロ・グラム単位の商品開発）
  - ・従来資源の見直しと独自技術の開発

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今回発生しました東日本大震災において、幸いにも甚大な被害は被りませんでした。一部の製品につきましては、生産が滞るといった事態が生じました。今後は、このような事態を避けるため、主要な製品につきましては、複数の工場で同一品目の生産を可能とし、非常時には代替できるような体制を構築して、リスクの回避を図ってまいります。なお、当面の間、主力事業であるベントナイト事業につきまして、自動車の生産台数が部品不足等により大幅に低下することが見込まれ、厳しい状況が予想されることから、設備投資は慎重に吟味しながら取り組み、固定費の増加を抑制する等、引き続きコストダウンの諸施策に取り組んで、収益の確保を図ってまいります。

また、海外戦略につきましては、東南アジアでの需要の取込を図るとともに、品質の長期安定と製品ラインアップの強化を図るため、海外の良質な原鉱の確保に注力し、海外拠点展開への準備を行ってまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,218,921	2,849,268
受取手形及び売掛金	3,334,906	3,151,319
商品及び製品	265,472	282,746
仕掛品	210,421	211,257
原材料及び貯蔵品	944,709	723,157
繰延税金資産	124,515	121,470
その他	60,724	25,164
貸倒引当金	△24,805	△22,333
流動資産合計	7,134,864	7,342,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,281,511	5,283,160
減価償却累計額	△3,962,954	△4,055,814
建物及び構築物（純額）	1,318,556	1,227,345
機械装置及び運搬具	9,264,743	9,345,237
減価償却累計額	△8,011,630	△8,297,621
減損損失累計額	—	△21,885
機械装置及び運搬具（純額）	1,253,113	1,025,731
土地	1,427,058	1,636,236
リース資産	511,032	429,593
減価償却累計額	△289,686	△291,170
リース資産（純額）	221,346	138,422
建設仮勘定	152,383	161,892
その他	493,598	507,779
減価償却累計額	△441,296	△450,836
その他（純額）	52,302	56,943
有形固定資産合計	4,424,760	4,246,571
無形固定資産	141,364	120,315
投資その他の資産		
投資有価証券	722,736	735,375
繰延税金資産	16,902	16,967
その他	530,568	371,799
貸倒引当金	△24,314	△23,361
投資その他の資産合計	1,245,892	1,100,780
固定資産合計	5,812,017	5,467,666
資産合計	12,946,882	12,809,717



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	828,361	549,403
短期借入金	261,200	707,000
リース債務	100,435	81,896
未払金	515,960	425,805
未払法人税等	203,532	308,950
賞与引当金	130,511	130,043
その他	85,971	116,524
流動負債合計	2,125,973	2,319,624
固定負債		
長期借入金	707,000	—
リース債務	130,477	62,778
繰延税金負債	112,726	63,175
退職給付引当金	11,432	11,914
環境対策引当金	5,395	3,200
閉山費用引当金	60,515	466,853
資産除去債務	—	23,494
負ののれん	165,382	110,254
その他	331,318	335,016
固定負債合計	1,524,248	1,076,689
負債合計	3,650,221	3,396,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	5,868,758	6,045,633
自己株式	△523,711	△524,131
株主資本合計	9,186,070	9,362,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,434	61,266
為替換算調整勘定	△40,124	△60,886
その他の包括利益累計額合計	54,310	379
少数株主持分	56,279	50,497
純資産合計	9,296,660	9,413,404
負債純資産合計	12,946,882	12,809,717

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	10,023,023	10,699,151
売上原価	6,998,749	7,195,112
売上総利益	3,024,273	3,504,039
販売費及び一般管理費		
発送運賃	963,476	1,023,302
保管費	53,696	58,983
貸倒引当金繰入額	23,178	3,465
役員報酬	87,912	106,583
給料及び手当	373,743	383,299
賞与	48,797	59,037
賞与引当金繰入額	58,876	53,460
退職給付費用	30,244	30,780
福利厚生費	50,453	55,406
旅費及び交通費	71,316	69,044
研究開発費	163,684	146,093
減価償却費	91,247	66,509
賃借料	54,624	58,784
支払手数料	124,122	112,726
その他	276,086	307,429
販売費及び一般管理費合計	2,471,461	2,534,907
営業利益	552,812	969,132
営業外収益		
受取利息	1,565	1,116
受取配当金	84,535	98,650
負ののれん償却額	55,127	55,127
受取補償金	—	32,559
助成金収入	—	25,912
その他	36,731	34,879
営業外収益合計	177,959	248,245
営業外費用		
支払利息	24,715	20,238
為替差損	14,566	12,007
保険解約損	6,450	—
その他	11,014	9,129
営業外費用合計	56,747	41,375
経常利益	674,025	1,176,002
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,635	6,319
固定資産売却益	1,481	1,459
特別利益合計	3,116	7,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	14,283	12,819
減損損失	26,721	21,885
災害による損失	—	32,671
過年度閉山費用引当金繰入額	—	397,350
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,583
その他	318	3,110
特別損失合計	41,323	494,420
税金等調整前当期純利益	635,817	689,360
法人税、住民税及び事業税	220,619	392,179
過年度法人税等	16,722	—
法人税等調整額	△36,587	△19,105
法人税等合計	200,754	373,074
少数株主損益調整前当期純利益	—	316,285
少数株主利益	13,251	16,944
当期純利益	421,812	299,341

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	316,285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△33,167
為替換算調整勘定	—	△29,067
その他の包括利益合計	—	△62,235
包括利益	—	254,050
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	245,410
少数株主に係る包括利益	—	8,639

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		1,617,800		1,617,800
当期末残高		1,617,800		1,617,800
資本剰余金				
前期末残高		2,223,224		2,223,224
当期末残高		2,223,224		2,223,224
利益剰余金				
前期末残高		5,569,445		5,868,758
当期変動額				
剰余金の配当		△122,499		△122,465
当期純利益		421,812		299,341
当期変動額合計		299,312		176,875
当期末残高		5,868,758		6,045,633
自己株式				
前期末残高		△522,936		△523,711
当期変動額				
自己株式の取得		△774		△419
当期変動額合計		△774		△419
当期末残高		△523,711		△524,131
株主資本合計				
前期末残高		8,887,532		9,186,070
当期変動額				
剰余金の配当		△122,499		△122,465
当期純利益		421,812		299,341
自己株式の取得		△774		△419
当期変動額合計		298,538		176,455
当期末残高		9,186,070		9,362,526
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		26,323		94,434
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		68,110		△33,167
当期変動額合計		68,110		△33,167
当期末残高		94,434		61,266
為替換算調整勘定				
前期末残高		△43,259		△40,124
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		3,135		△20,762
当期変動額合計		3,135		△20,762
当期末残高		△40,124		△60,886
その他の包括利益累計額合計				
前期末残高		△16,935		54,310
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		71,246		△53,930
当期変動額合計		71,246		△53,930
当期末残高		54,310		379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主持分		
前期末残高	66,038	56,279
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,758	△5,781
当期変動額合計	△9,758	△5,781
当期末残高	56,279	50,497
純資産合計		
前期末残高	8,936,635	9,296,660
当期変動額		
剰余金の配当	△122,499	△122,465
当期純利益	421,812	299,341
自己株式の取得	△774	△419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,487	△59,712
当期変動額合計	360,025	116,743
当期末残高	9,296,660	9,413,404

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	635,817		689,360	
減価償却費	744,628		671,531	
負ののれん償却額	△55,127		△55,127	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	202		482	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36,103		△467	
閉山費用引当金の増減額 (△は減少)	—		406,337	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,542		△2,854	
受取利息及び受取配当金	△86,100		△99,766	
支払利息	24,715		20,238	
為替差損益 (△は益)	14,144		7,093	
固定資産除却損	14,283		12,819	
減損損失	26,721		21,885	
売上債権の増減額 (△は増加)	△300,364		183,586	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	460,512		203,441	
仕入債務の増減額 (△は減少)	183,801		△278,958	
未払金の増減額 (△は減少)	36,400		△87,598	
その他	△2,451		249,756	
小計	1,754,831		1,941,760	
利息及び配当金の受取額	86,100		99,766	
利息の支払額	△23,869		△19,450	
法人税等の支払額	△136,004		△291,728	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,681,058		1,730,349	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△58,665		△253,639	
投資有価証券の取得による支出	△11,546		△93,338	
有形固定資産の取得による支出	△403,239		△488,651	
無形固定資産の取得による支出	△80,560		△7,735	
その他	△4,504		476	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,515		△842,887	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000		—	
長期借入金の返済による支出	△260,400		△261,200	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△168,821		△103,109	
自己株式の取得による支出	△774		△419	
少数株主への配当金の支払額	△24,264		△14,421	
配当金の支払額	△122,390		△122,582	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△686,650		△501,733	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,267		△9,020	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	438,159		376,708	
現金及び現金同等物の期首残高	1,722,095		2,160,255	
現金及び現金同等物の期末残高	2,160,255		2,536,963	

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社  
主要な連結子会社の名称 クニマイン株式会社、川崎鉱業株式会社、関東ペントナイト鉱業株式会社、関ベン鉱業株式会社、トランスワールド・プロスペクト・コーポレーション
- (2) 非連結子会社 該当する子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結財務諸表提出会社と同じもの 4社  
連結財務諸表提出会社と異なるもの 1社  
連結子会社のうち、トランスワールド・プロスペクト・コーポレーションの決算日は、12月31日であり  
ます。  
連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。た  
だし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行って  
おります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法  
たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下  
げの方法)  
デリバティブ取引 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産(リース資産を除く)  
当社及び国内連結子会社は定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、  
定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下の通りあります。  
建物及び構築物 2~50年  
機械装置及び運搬具 2~9年
- 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に  
基づいております。
- リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権  
等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して  
おります。
- 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を  
計上しております。
- 退職給付引当金 国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職  
給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、P  
CB廃棄物の処理費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上して  
おります。
- 閉山費用引当金 ベントナイト原鉱石の採掘終了後における鉱山の閉山に係る費用の支出に備えるため、  
閉山費用見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額  
を計上しております。  
(追加情報)  
これまで、国内連結子会社の一部において計上してはいたしましたが、当連結会計年度に  
おいて、その他のすべての鉱山において閉山費用見込額の算出が可能となったことか  
ら、当該閉山費用見込額を追加で計上しております。  
これにより、営業利益及び経常利益は8,987千円、税金等調整前当期純利益は  
406,337千円それぞれ減少しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して  
おります。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場  
により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上して  
おります。



(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている契約については、特例処理を行っております。なお、当連結会計年度末において対象としている取引はありません。

ヘッジ手段

為替予約取引等、金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建債権債務（予定取引を含む）、借入金

ヘッジ方針

管理方針のもと、外貨建債権債務の範囲内において、為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引等を行っており、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一な場合は、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 負ののれんの償却に関する事項

個別案件ごとに、発生原因に応じて判断して、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は106千円、税金等調整前当期純利益は26,689千円それぞれ減少しております。

[表示方法の変更]

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は3,137千円であります。

[追加情報]

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	
1. 国庫補助金等による圧縮記帳累計額		1. 国庫補助金等による圧縮記帳累計額	
建物及び構築物	20,801千円	建物及び構築物	20,801千円
機械装置及び運搬具	18,458千円	機械装置及び運搬具	18,458千円
その他	7,179千円	その他	7,179千円
2. 受取手形割引高	85,000千円	2. 受取手形割引高	102,808千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																			
1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損22,769千円が売上原価に含まれております。		1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損13,775千円が売上原価に含まれております。																			
2. _____		2. 受取補償金 受託製造中止に伴う設備負担額の受取補償金32,559千円であります。																			
3. _____		3. 助成金収入 研究開発にかかる助成金の受取額25,912千円であります。																			
4. 固定資産除却損		4. 固定資産除却損																			
建物及び構築物	3,682千円	建物及び構築物	4,203千円																		
機械装置及び運搬具	8,383千円	機械装置及び運搬具	7,842千円																		
リース資産	705千円	その他	773千円																		
その他	1,511千円	合 計	12,819千円																		
合 計	14,283千円																				
5. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は163,684千円であります。		5. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は146,093千円であります。																			
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県西村山郡大江町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>新潟県東蒲原郡阿賀町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	山形県西村山郡大江町	遊休資産	土地	新潟県東蒲原郡阿賀町	遊休資産	土地		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県西村山郡大江町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>宮城県刈田郡蔵王町</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	山形県西村山郡大江町	遊休資産	機械装置及び運搬具	宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	機械装置及び運搬具	
場所	用途	種類																			
山形県西村山郡大江町	遊休資産	土地																			
新潟県東蒲原郡阿賀町	遊休資産	土地																			
場所	用途	種類																			
山形県西村山郡大江町	遊休資産	機械装置及び運搬具																			
宮城県刈田郡蔵王町	遊休資産	機械装置及び運搬具																			
<p>当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(26,721千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基に評価しております。</p>		<p>当社グループは、原則として、事業用資産についてはセグメントを基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,885千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却可能性は低く、備忘価額で評価しております。</p>																			
7. _____		7. 災害による損失 東日本大震災にかかるたな卸資産の滅失損失や災害資産の現状回復に要する費用、操業停止期間中の固定費、被災した従業員に対する復旧支援費用等でありませ																			

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	493,058千円
少数株主に係る包括利益	14,505千円
計	507,563千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	68,110千円
為替換算調整勘定	4,389千円
計	72,500千円

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成22年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 預入期間が6ヶ月を超える	現金及び預金勘定 預入期間が6ヶ月を超える
定期預金 $\Delta$ 58,665千円	定期預金 $\Delta$ 312,305千円
現金及び現金同等物 2,160,255千円	現金及び現金同等物 2,536,963千円
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
リース資産 36,233千円	リース資産 32,970千円
リース負債 37,770千円	リース負債 34,619千円

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

(単位：千円未満切捨て)

	種 類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			当連結会計年度(平成23年3月31日)		
		連結貸借 対照表計 上額	取得原価	差 額	連結貸借 対照表計 上額	取得原価	差 額
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	445,892	281,526	164,366	409,602	292,764	116,838
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	445,892	281,526	164,366	409,602	292,764	116,838
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	34,506	37,199	$\Delta$ 2,692	108,192	119,299	$\Delta$ 11,106
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	34,506	37,199	$\Delta$ 2,692	108,192	119,299	$\Delta$ 11,106
合 計		480,399	318,725	161,673	517,795	412,063	105,731

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 前連結会計年度242,336千円、当連結会計年度217,580千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## (デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：千円未満切捨て)

区分	種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)				当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引等 買建 米ドル	415,600	311,700	$\Delta$ 49,437	$\Delta$ 49,437	470,540	207,800	$\Delta$ 56,531	$\Delta$ 56,531
合計		415,600	311,700	$\Delta$ 49,437	$\Delta$ 49,437	470,540	207,800	$\Delta$ 56,531	$\Delta$ 56,531

## (注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円未満切捨て)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,476,617	2,143,678	1,324,559	78,169	10,023,023	—	10,023,023
(2)セグメント間の相互売上高及び振替高	80,244	—	—	—	80,244	(80,244)	—
計	6,556,861	2,143,678	1,324,559	78,169	10,103,268	(80,244)	10,023,023
営業費用	6,390,464	1,826,315	1,219,844	112,893	9,549,518	(79,307)	9,470,211
営業利益又は営業損失(△)	166,396	317,362	104,714	△ 34,724	553,749	(936)	552,812
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	8,726,717	2,880,936	1,284,349	54,879	12,946,882	—	12,946,882
減価償却費	493,781	178,884	71,446	515	744,628	—	744,628
減損損失	26,721	—	—	—	26,721	—	26,721
資本的支出	165,926	203,088	62,748	508	432,272	—	432,272

(注) 1. 各事業部門の主な内容

- ①ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- ②アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
- ③化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- ④環境事業・・・ 環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業

2. 事業区分の変更及び会計処理方法の変更

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(受託試験手数料にかかる収益の計上方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社は、受託試験手数料について、従来、営業外収益として処理しておりましたが、営業および運営体制を整備したことに伴い、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、当連結会計年度の売上高は、ベントナイト事業が15,439千円、化成品事業が2,169千円、環境事業が1,250千円増加しております。また、営業費用は、ベントナイト事業が1,834千円減少し、化成品事業が478千円、環境事業が1,356千円それぞれ増加して、営業利益は、ベントナイト事業が17,274千円、化成品事業が1,690千円それぞれ増加して、環境事業が営業損失106千円の増加となっております。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において、営業部と生産部を設置して、それぞれ販売と生産を統括管理しております。販売においては営業部のもと取り扱う製品・サービスごとに営業部門を置いておりますが、生産においては、その生産設備や立地条件等によって製品・サービスの取扱いを決定しており、営業部門とは製品・サービスの分類・集約が一致しておりません。

こうした中、当社は、生産部門における製品・サービスの構成を基本に経営資源の配分の決定を進めており、「ベントナイト事業」、「アグリ事業」、「化成品事業」及び「環境事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な製品およびサービスの内容は以下のとおりであります。

- (1) ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤
- (2) アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農業資材等、飼料等、土壌改良剤
- (3) 化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業・・・ 環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析事業

2. 報告セグメントごとの利益(又は損失)、資産及び負債等の額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、利益(又は損失)について、製造固定費を期間損益として扱っている他は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は実際原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの利益（又は損失）、資産及び負債等に関する情報  
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	6,476,617	2,143,678	1,324,559	78,169	10,023,023	—	10,023,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,244	—	—	—	80,244	( 80,244)	—
計	6,556,861	2,143,678	1,324,559	78,169	10,103,268	( 80,244)	10,023,023
セグメント利益（セグメント損失△）	418,992	409,222	180,117	△ 4,362	1,003,969	( 451,156)	552,812
セグメント資産	7,399,546	2,392,632	992,117	37,511	10,821,808	2,125,073	12,946,882
その他の項目							
減価償却費	486,302	173,129	70,347	1,141	730,920	13,707	744,628
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165,382	202,680	62,759	505	431,327	945	432,272

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△ 451,156千円には、セグメント間取引消去△ 936千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 455,365千円及び棚卸資産の調整額 5,145千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - セグメント資産の調整額 2,125,073千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 945千円は、本社のリース資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する売上高	7,126,023	2,271,624	1,264,664	36,839	10,699,151	—	10,699,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,900	—	1,354	—	99,255	( 99,255)	—
計	7,223,924	2,271,624	1,266,019	36,839	10,798,407	( 99,255)	10,699,151
セグメント利益（セグメント損失△）	886,964	416,898	129,559	△ 23,393	1,410,028	( 440,896)	969,132
セグメント資産	6,987,517	2,332,819	980,606	17,732	10,318,676	2,491,040	12,809,717
その他の項目							
減価償却費	403,097	175,527	74,958	1,674	655,259	9,441	664,701
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149,300	245,573	125,073	3,274	523,221	830	524,052

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△ 440,896千円には、セグメント間取引消去△ 4,096千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△ 445,560千円及び棚卸資産の調整額 8,759千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - セグメント資産の調整額 2,491,040千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
  - 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 830千円は、本社の工具、器具及び備品の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

〔関連情報〕

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計
外部顧客に対する売上高	7,126,023	2,271,624	1,264,664	36,839	10,699,151

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の割合が 100分の10を超える相手先がないため、記載を省略しております。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	21,885	—	—	—	21,885	—	21,885

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円未満切捨て）

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	55,127	—	—	—	55,127	—	55,127
当期末残高	110,254	—	—	—	110,254	—	110,254

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	754円53銭	1株当たり純資産額	764円63銭
1株当たり当期純利益	34円44銭	1株当たり当期純利益	24円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	421,812	299,341
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	421,812	299,341
期中平均株式数（株）	12,248,100	12,245,650

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,477,333	1,966,124
受取手形	1,030,140	1,028,175
売掛金	2,111,898	1,931,458
商品及び製品	211,285	260,143
仕掛品	220,651	223,552
原材料及び貯蔵品	929,658	700,320
前払費用	10,059	6,187
繰延税金資産	109,720	91,495
その他	127,173	98,488
貸倒引当金	△19,511	△22,553
流動資産合計	6,208,409	6,283,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,181,286	3,176,757
減価償却累計額	△2,285,467	△2,341,652
建物(純額)	895,819	835,104
構築物	829,322	832,233
減価償却累計額	△684,719	△701,636
構築物(純額)	144,602	130,596
機械及び装置	7,697,038	7,745,011
減価償却累計額	△6,579,126	△6,821,500
減損損失累計額	—	△21,885
機械及び装置(純額)	1,117,912	901,625
車両運搬具	46,571	49,682
減価償却累計額	△40,323	△42,653
車両運搬具(純額)	6,247	7,028
工具、器具及び備品	434,330	443,111
減価償却累計額	△388,428	△397,260
工具、器具及び備品(純額)	45,902	45,851
土地	1,342,148	1,551,583
リース資産	363,649	363,786
減価償却累計額	△210,536	△251,755
リース資産(純額)	153,112	112,031
建設仮勘定	27,593	31,225
有形固定資産合計	3,733,338	3,615,047
無形固定資産		
特許権	216	156
借地権	4,805	4,805
鉱業権	861	861
ソフトウェア	124,110	93,215
ソフトウェア仮勘定	—	9,074
その他	8,330	9,160
無形固定資産合計	138,323	117,274

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	499,407	537,035
関係会社株式	744,040	744,040
関係会社長期貸付金	244,649	156,641
長期前払費用	1,363	782
保険積立金	279,823	111,058
敷金及び保証金	32,481	33,822
その他	138,639	137,686
貸倒引当金	△24,894	△23,761
投資その他の資産合計	1,915,508	1,697,304
固定資産合計	5,787,171	5,429,626
資産合計	11,995,580	11,713,018
負債の部		
流動負債		
買掛金	831,767	538,915
1年内返済予定の長期借入金	261,200	707,000
リース債務	72,263	61,902
未払金	390,454	325,862
未払費用	23,597	20,574
未払法人税等	192,500	255,500
未払消費税等	51,237	32,607
預り金	7,151	34,106
賞与引当金	112,600	111,700
その他	49,637	56,731
流動負債合計	1,992,409	2,144,898
固定負債		
長期借入金	707,000	—
リース債務	88,582	55,774
繰延税金負債	54,700	24,424
環境対策引当金	3,708	2,882
閉山費用引当金	—	79,595
資産除去債務	—	23,494
長期預り保証金	71,625	77,090
その他	243,010	243,010
固定負債合計	1,168,628	506,272
負債合計	3,161,037	2,651,171



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金	6,846	6,846
資本剰余金合計	2,223,956	2,223,956
利益剰余金		
利益準備金	404,450	404,450
その他利益剰余金		
配当準備積立金	370,000	370,000
研究開発積立金	420,000	420,000
資源開発積立金	150,000	150,000
固定資産圧縮積立金	736	568
別途積立金	2,718,000	2,718,000
繰越利益剰余金	1,359,379	1,620,115
利益剰余金合計	5,422,566	5,683,134
自己株式	△523,711	△524,131
株主資本合計	8,740,611	9,000,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	93,931	61,087
評価・換算差額等合計	93,931	61,087
純資産合計	8,834,542	9,061,847
負債純資産合計	11,995,580	11,713,018

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
商品及び製品売上高	9,282,703	10,000,632
サービス売上高	150,148	101,027
売上高合計	9,432,852	10,101,660
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	245,573	211,285
当期製品製造原価	5,732,289	6,141,831
当期商品仕入高	997,744	1,002,459
合計	6,975,607	7,355,576
他勘定振替高	34,675	36,093
商品及び製品期末たな卸高	211,285	260,143
原材料評価損	△14,883	△2,457
仕掛品評価損	4,472	△1,052
たな卸資産廃棄損	7,981	943
商品及び製品売上原価	6,727,217	7,056,773
サービス売上原価	95,593	59,959
売上原価合計	6,822,811	7,116,732
売上総利益	2,610,040	2,984,927
販売費及び一般管理費		
発送運賃	838,999	888,253
保管費	53,126	58,065
貸倒引当金繰入額	20,279	3,478
役員報酬	66,696	85,740
給料及び手当	327,233	330,694
賞与	42,717	50,809
賞与引当金繰入額	52,597	46,772
退職給付費用	27,991	29,014
福利厚生費	48,989	53,950
旅費及び交通費	66,450	62,828
研究開発費	163,726	146,098
減価償却費	70,101	59,458
賃借料	53,025	58,727
支払手数料	107,832	99,212
その他	220,771	242,737
販売費及び一般管理費合計	2,160,538	2,215,843
営業利益	449,502	769,083
営業外収益		
受取利息	7,618	6,601
受取配当金	73,102	48,514
受取補償金	—	32,559
助成金収入	—	25,912
雑収入	34,255	24,843
営業外収益合計	114,976	138,431

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	24,704	20,234
為替差損	14,566	12,007
保険解約損	6,450	—
雑損失	11,284	8,100
営業外費用合計	57,005	40,342
経常利益	507,473	867,172
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,577	998
固定資産売却益	—	1,425
特別利益合計	1,577	2,424
特別損失		
固定資産除却損	9,453	8,610
減損損失	—	21,885
災害による損失	—	32,671
過年度閉山費用引当金繰入額	—	76,208
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26,583
特別損失合計	9,453	165,959
税引前当期純利益	499,596	703,637
法人税、住民税及び事業税	188,866	310,112
過年度法人税等	16,722	—
法人税等調整額	△35,717	10,490
法人税等合計	169,871	320,603
当期純利益	329,725	383,033

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617,800	1,617,800
当期末残高	1,617,800	1,617,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,217,110	2,217,110
当期末残高	2,217,110	2,217,110
その他資本剰余金		
前期末残高	6,846	6,846
当期末残高	6,846	6,846
資本剰余金合計		
前期末残高	2,223,956	2,223,956
当期末残高	2,223,956	2,223,956
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	404,450	404,450
当期末残高	404,450	404,450
その他利益剰余金		
前期末残高	4,810,890	5,018,116
当期変動額		
剰余金の配当	△122,499	△122,465
当期純利益	329,725	383,033
当期変動額合計	207,226	260,568
当期末残高	5,018,116	5,278,684
利益剰余金合計		
前期末残高	5,215,340	5,422,566
当期変動額		
剰余金の配当	△122,499	△122,465
当期純利益	329,725	383,033
当期変動額合計	207,226	260,568
当期末残高	5,422,566	5,683,134
自己株式		
前期末残高	△522,936	△523,711
当期変動額		
自己株式の取得	△774	△419
当期変動額合計	△774	△419
当期末残高	△523,711	△524,131
株主資本合計		
前期末残高	8,534,160	8,740,611
当期変動額		
剰余金の配当	△122,499	△122,465
当期純利益	329,725	383,033
自己株式の取得	△774	△419
当期変動額合計	206,451	260,148
当期末残高	8,740,611	9,000,760

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	27,879	93,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,051	△32,843
当期変動額合計	66,051	△32,843
当期末残高	93,931	61,087
評価・換算差額等合計		
前期末残高	27,879	93,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,051	△32,843
当期変動額合計	66,051	△32,843
当期末残高	93,931	61,087
純資産合計		
前期末残高	8,562,039	8,834,542
当期変動額		
剰余金の配当	△122,499	△122,465
当期純利益	329,725	383,033
自己株式の取得	△774	△419
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,051	△32,843
当期変動額合計	272,503	227,305
当期末残高	8,834,542	9,061,847